

愛媛県学校における働き方改革に関する意識等調査（概要）

調査の主旨

学校における働き方改革推進方針では、学校における働き方改革の取組が「勤務時間の削減」のみにとらわれることなく、教職員の「心身の健康の確保」「充実した教育活動のための学習機会の創出」「プロフェッショナルとしての誇りややりがい」等に関して、5つの成果指標を設定し、成果を検証することとしており、全ての県立学校教職員を対象に調査を実施し、愛媛大学教職大学院と連携して分析・検証する。

調査時期

毎年、働き方改革推進月間（11月）中に実施（令和元年度～）

調査対象

全県立学校教職員 約4,400人※

※グループウェアに登録されている全ての教職員（非常勤職員含む）

質問内容

項目数（R3）は、全15項目（40問） R2年度：全14項目（39問）
R元年度：全11項目（32問）

- ・先月（10月）の1か月の時間外勤務時間
- ・やりがい（ワーク・エンゲイジメント）に関する項目
- ・心身の健康（メンタルヘルス）に関する項目
- ・主観的幸福感（ワーク・ライフ・バランス）に関する項目

- ・職能開発（学び）への参加状況
- ・周囲との信頼関係、睡眠時間、通勤時間
- ☆今後より力をいれるべきこと 等

☆はR3年度に追加した質問項目

R3年度の結果

【回答者属性】

- 対象者：愛媛県内県立学校教職員 計4,399名（回答者数3,865名；回収率87.9%）
- 職位：校長1.4%，教頭3.0%，教諭58.6%，養護教諭1.9%，養護助教諭0.4%，講師（常勤）11.9%，講師（非常勤）5.2%，実習助手3.8%，寄宿舎指導員2.3%，学校事務職員5.7%，学校栄養職員0.0%，栄養教諭0.3%，栄養教諭（講師）0.1%，技能労務職員0.7%，看護師0.1%，その他4.8%
- 性別：男性57.1%，女性42.9%
- 年齢：25歳未満3.6%，25歳以上～30歳未満8.6%，30歳以上～35歳未満8.2%，35歳以上～40歳未満7.9%，40歳以上～45歳未満13.7%，45歳以上～50歳未満14.3%，50歳以上～55歳未満15.7%，55歳以上～60歳未満17.0%，60歳以上10.9%

【成果指標の状況】

- 時間外勤務時間※：0～45時間以下51.8%，45時間超～60時間以下16.9%，60時間超～80時間以下13.5%，80時間超～100時間以下8.4%，100時間超9.4%
- 学びの実践9項目尺度：3.42
（コロナ禍の影響により、全体の数値は低水準となった一方、オンライン上の講座やセミナーは大きく増加）
- やりがい（ワーク・エンゲイジメント）9項目尺度：28.64点（日本の平均23.58点以上の水準をキープ）
- 抑うつ傾向（メンタルヘルス）6項目尺度：5.62点（5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群）
- 主観的幸福感：6.09点（日本の平均5.89点以上の水準をキープ）

※時間外勤務時間については、別途システムにより把握しており、アンケート上の参考値

【今後より力を入れるべきこと】

部活動改革（部活動数の精選、外部人材活用、地域移行等）	更なるICT活用の推進	人員（教員）の加配	専門人材やサポート人材等の配置又は追加配置	更なる会議、行事等の削減・簡素化	管理職の意識改革による適正な業務マネジメント	各教職員の意識改革	その他
16.8%	5.0%	42.4%	10.9%	8.1%	4.7%	9.8%	2.4%